

(様式第 2 号)

誓 約 書

私は、市有地買受けの申込みに当たり、現在、下記事項に該当する者でないことについて誓約いたします。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、下記 5 から 7 について、この誓約の確認のため、貴市が茨城県警察本部に照会することについて承諾します。

記

- 1 民法（明治 29 年法律第 89 号）の規定による成年被後見人、被保佐人、被補助人又は未成年者
- 2 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は更生手続開始の申立てをされている者
- 3 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをされている者
- 4 破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定による破産の申立てをされている者
- 5 日立市暴力団排除条例（平成 24 年日立市条例第 1 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、同条第 2 号に規定する暴力団員
- 6 暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
- 7 次のいずれかに該当する暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
 - (1) 暴力団員が事業主又は役員となっている事業者
 - (2) 暴力団員の配偶者（事実上婚姻関係にある者を含む。）が代表取締役を務めているが、実質的には当該暴力団員がその運営を支配している事業者
 - (3) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者（事業者を含む。）
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者（事業者を含む。）
 - (5) 暴力団若しくは暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者
 - (6) 役員等が暴力団若しくは暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者（事業者を含む。）
- 8 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）に基づく処分の対象となっている団体又はその構成員
- 9 1 から 8 までのいずれかに該当する者の依頼を受けて土地を買い受けようとする者

※ 市有地の買受け申込者が、法人である場合には、別紙様式により役員住所、氏名（ふりがな）、生年月日及び性別が記載された役員名簿を添付してください。

令和 年 月 日

申込者 住所（所在地）

ふりがな ふりがな
氏名（名称及び代表者名）

生年月日 年 月 日生 性別 男・女

勤務先 所在地

商号（名称）

日 立 市 長 殿

